

平成 27 年の大阪経済

大阪府商工労働部 大阪産業経済リサーチセンター

(各種調査結果は、当センターホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>)

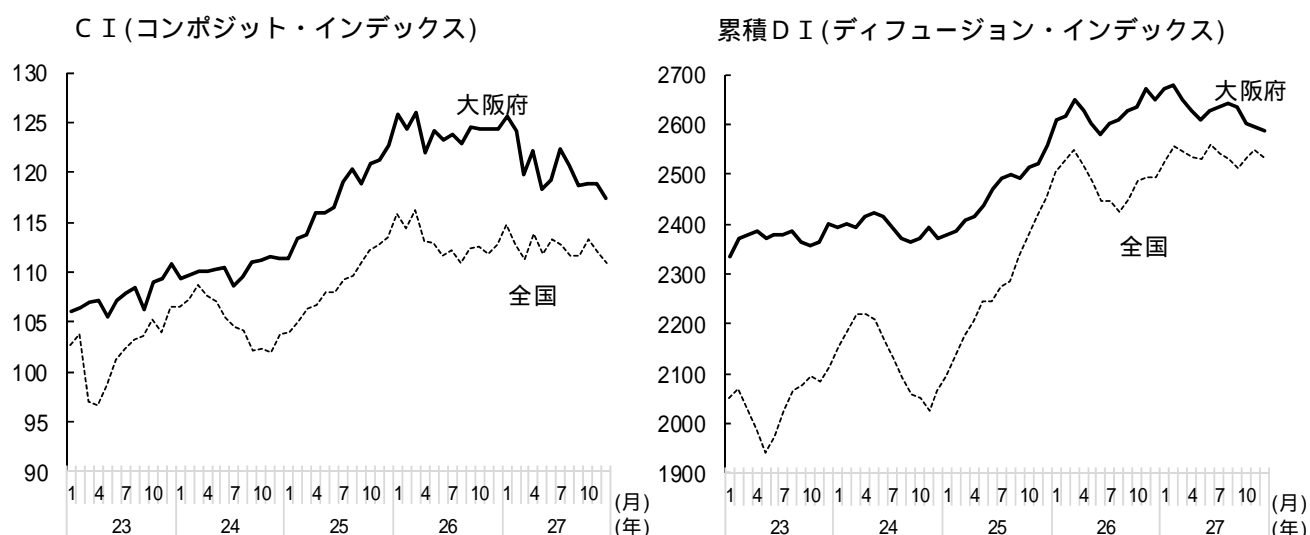
大阪産業経済リサーチセンターでは、直近の経済情勢について当センターホームページに毎月掲載するとともに、前年の経済動向を振り返った冊子（『おおさか経済の動き 別冊 “平成 27 (2015) 年の大阪経済”』）を発行しています。本稿では、その概要を紹介します。

1 大阪経済は、まだら模様の緩やかな回復

平成 27 年の大阪経済は、実質賃金の回復が遅れ消費マインドが低調な下で、消費は弱い動きとなりました。また、増加基調にあった輸出についても円安基調に変化がみられ年末にかけて減少に転じ、生産は低調に推移しました。消費や生産が弱い動きを示す下でも、住宅投資や民間設備投資は持ち直し、雇用が堅調に推移するなど、まだら模様の緩やかな回復となりました。

大阪府 C I（コンポジット・インデックス）は、26 年を通じて横ばいで推移し、27 年に入ってから低下基調にあります。大阪府累積 D I（ディフュージョン・インデックス）は、26 年 4 月の消費税率引上げにより落ち込んだ後は上昇基調で推移していましたが、27 年に入ってからはやや弱含みで推移しています。

景気動向指数の推移（一致指数）



資料：大阪府は大阪府立産業経済リサーチセンターが作成、全国は内閣府が作成。

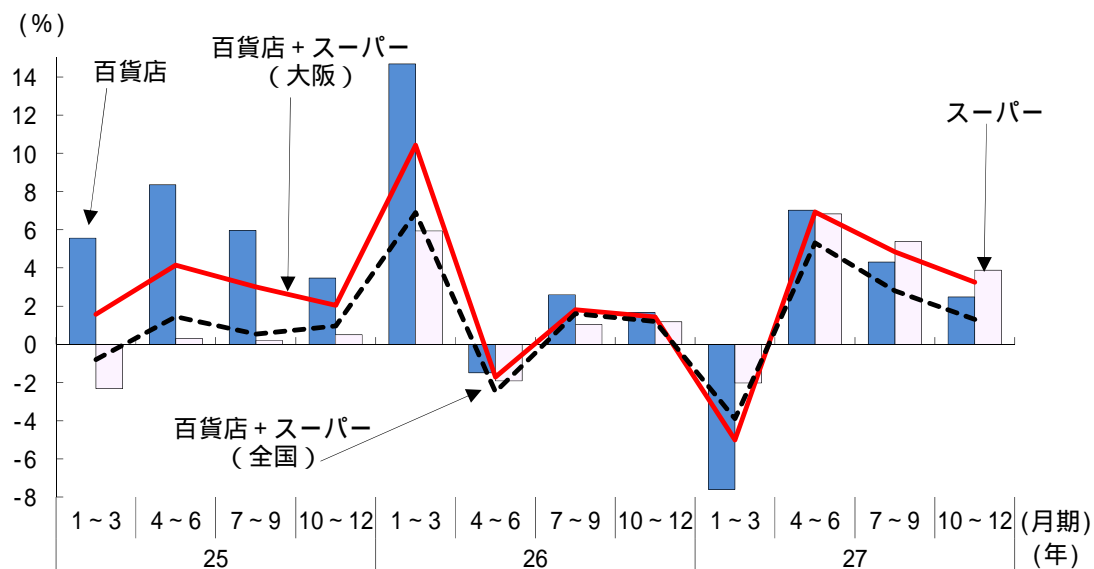
(注) 景気動向指数 (C I、D I) は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。そのうち、C I (コンポジット・インデックス) は、景気変動の大きさやテンポを測定するもので、基準時点 (平成 17 年) を 100 とした相対的な水準を示す。D I (ディフュージョン・インデックス) は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。見やすくするために、大阪府の累積 D I に 1000 を加えている。

2 平成 27 年の経済動向

(1) 個人消費は足踏み

消費は弱い動きとなりました。大型小売店の 27 年の販売額は、百貨店の改装などのマイナス要因があったものの、インバウンド関連消費や国内富裕層の高額品購入、野菜・畜産品の価格高騰が寄与し、5 年連続で増加しました。四半期ごとにみると、1～3 月期と 4～6 月期は、前年同期に消費増税前の駆け込み需要とその反動減があったため、前年同期比でみると、大幅に減少した後、大幅に増加しました。7～9 月期以降は、増加率が縮小し、特に百貨店で鈍化しました。

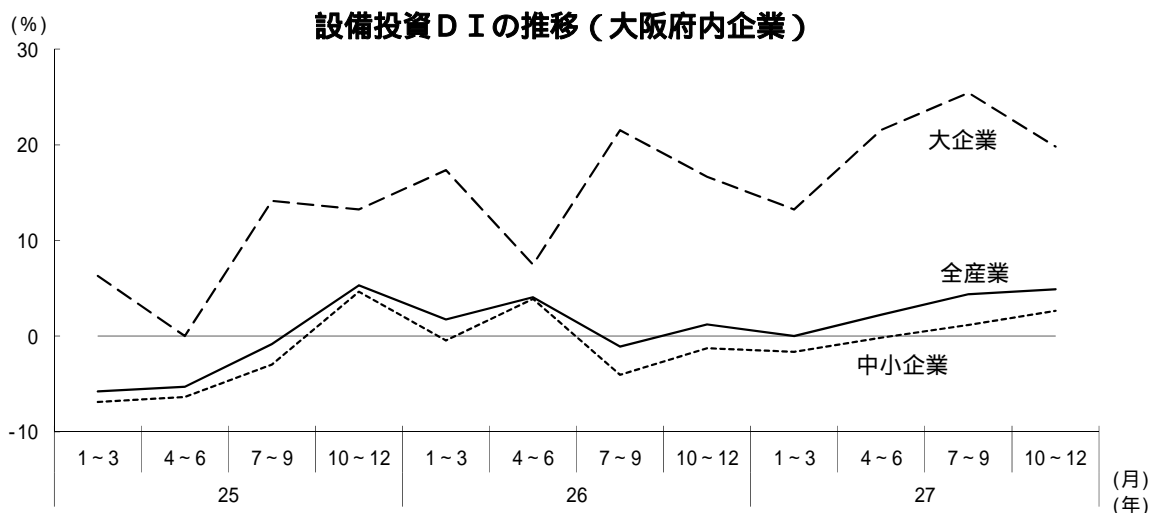
大型小売店の業態別販売額の推移（大阪府、全店、前年同期比）



資料：経済産業省「商業販売統計」

(2) 民間設備投資は持ち直し

大阪府内の設備投資 D I（「増加」企業割合－「減少」企業割合）をみると、27 年は上昇傾向で推移しました。27 年度の大阪府の大企業の設備投資計画については、製造業は大幅増加、非製造業も増加したとみられます。



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

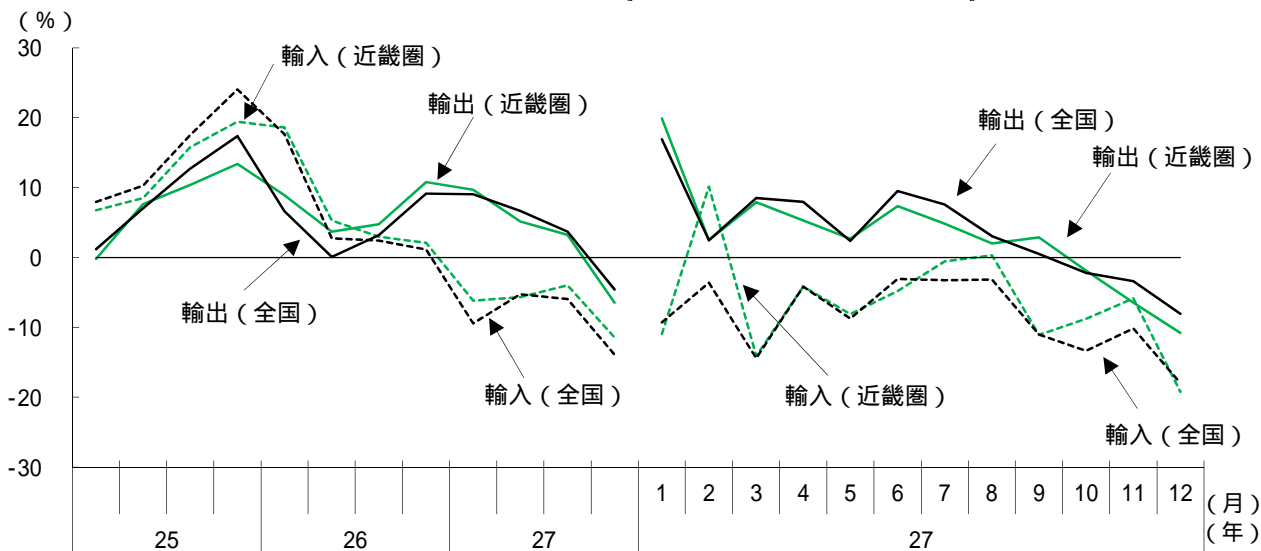
(注) 設備投資 D I = 「増加」企業割合－「減少」企業割合（前年度実績と比較した今年度の設備投資計画）。

(3) 輸出額は増加、輸入額は減少

27年は、円安基調の持続や原油価格の低下等によって、輸出額は増加し、輸入額は減少したために、貿易収支は3年ぶりの貿易黒字となりました。

輸出を四半期で見ると、25年4～6月期から10四半期連続で増加していましたが、10～12月期は6.5%減と11四半期ぶりに減少しました。

輸出入通関額の推移（近畿・全国、前年同期比）



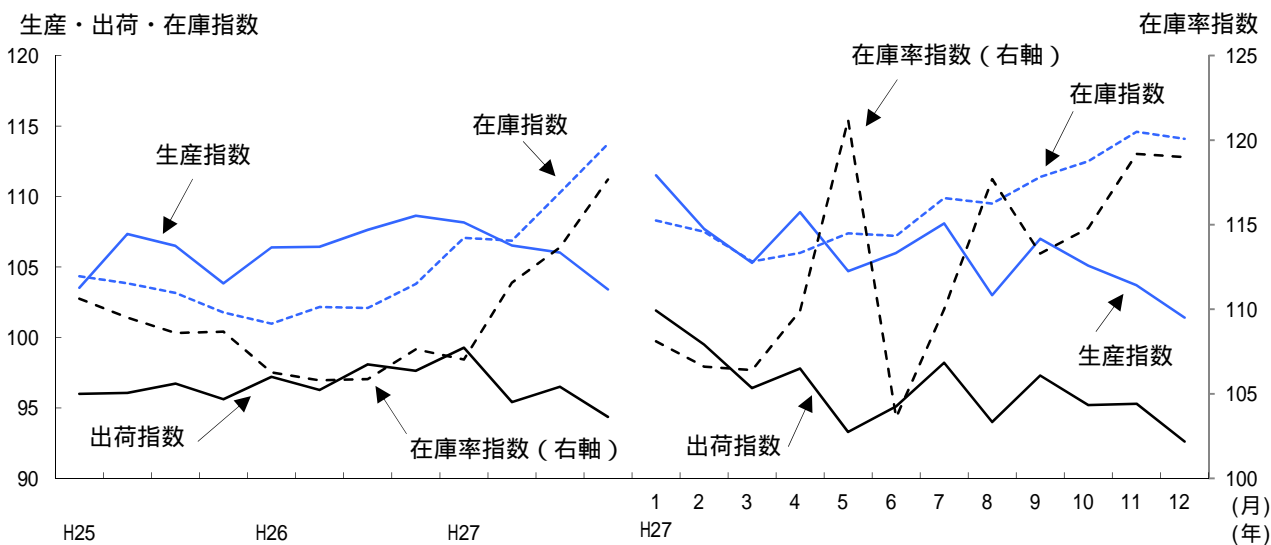
資料：大阪税関調べ

(注) 円ベース。近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(4) 生産活動は低調に推移

27年の生産活動は低調に推移しました。生産指数は年間を通じて低下基調で推移し、在庫指数は、年間を通じて上昇基調で推移しました。業種別にみると、多くの業種が低下基調で推移する中において、電子部品・デバイスと金属製品が生産指数の変動に大きな影響を与えました。

工業指数の推移（大阪府製造工業、季節調整済、平成22年=100）

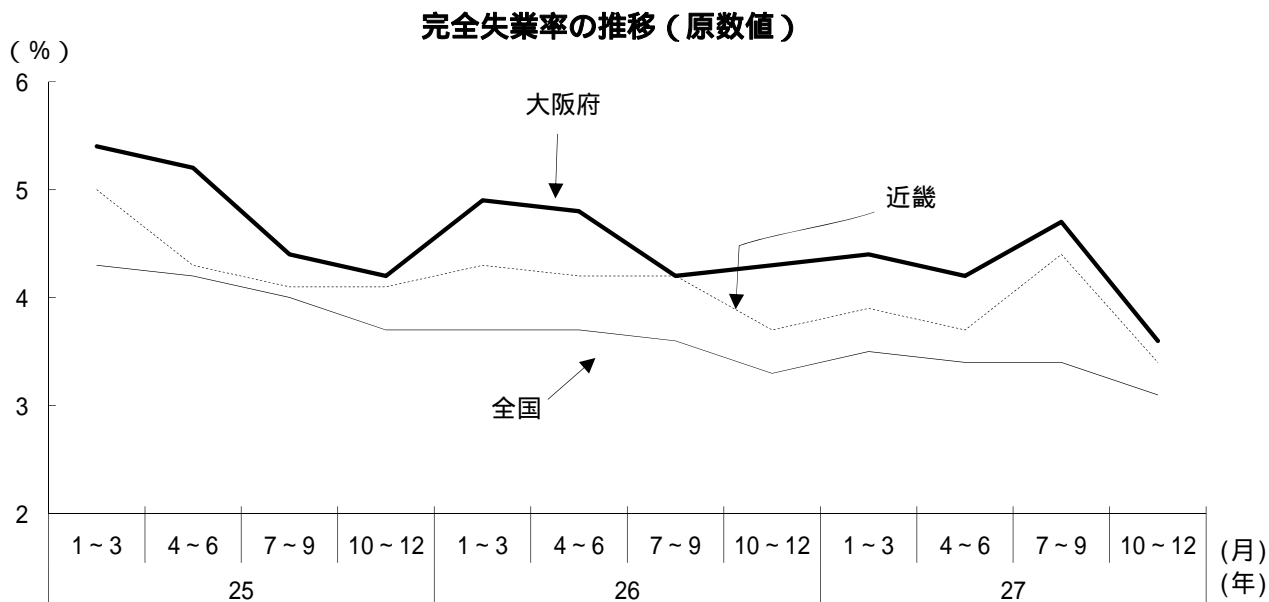


資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」

(注) 年・月の在庫指数は平均値を使用。平均の26年分は年間補正前の数値。

(5) 雇用は改善傾向

平成 27 年平均の大阪府の完全失業率は、前年から 0.4 ポイント低下（改善）して 4.2% となりました。四半期別にみると、7～9 月期の大阪府の完全失業率は 4.7% となったものの、10～12 月期に 3.6% と大きく低下（改善）しました。

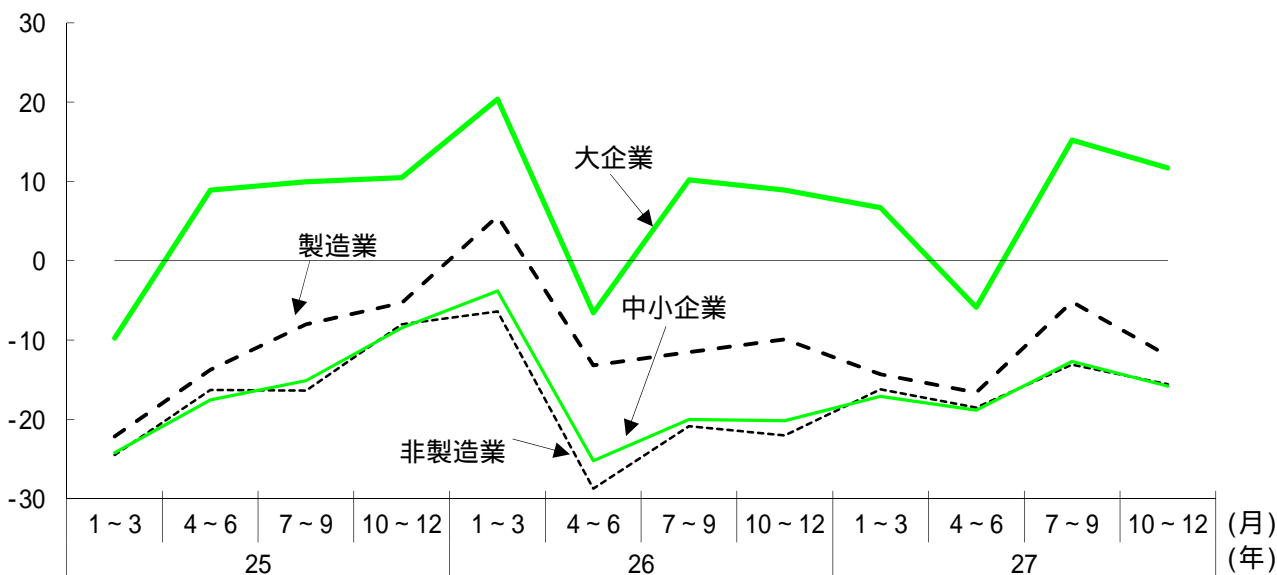


資料：総務省「労働力調査」

3 最近の企業動向

大阪府内企業の業況判断は、消費税率引上げに伴う内需の伸び悩みから脱しきれず、一進一退を繰り返すきわめて緩やかな回復にとどまりました。規模別では、大企業は年前半の落ち込みから後半に大きく回復したが、中小企業は一進一退の緩やかな回復基調を辿りました。

業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

(注) 1. 業況判断DI = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

2. 季節調整値は平成 26 年 10～12 月期調査時点で算出したもの。